

日本の世論調査[†]

西平重喜*

Opinion polling in Japan

Sigeki Nisihira*

日本の初めての世論調査は、1945年の毎日新聞の「知事公選の方法について」の調査あたりからである。日本の世論調査では、政府とマスコミによる調査が多く、近年は自治体の調査が増えている。また、サンプリングがきちんとされている、経時的な変化をよく追っている、国際比較も盛んである、などの特徴がある。現在日本の世論調査には、(1)調査が正確にできなくなっている、(2)電話調査が使われ始めているが、その精度向上の研究がなされていない、(3)調査データの保存がよくない、等の問題点がある。

1. はじめに

ごく簡単に「世論」という概念にふれておこう。1世紀の頃すでに漢の武帝が「輿論に問う」と言っていることは、漢文で習った。しかし日本では幕末まで、世論はあまり考慮されずにきた。ヨーロッパでも *l'opinion publique* という言葉が意識的に使われたのは、1744年のジャン・ジャック・ルソー以来である。しかし *l'opinion* という言葉にも、「意見」という意味のほかに、「世論」という意味もあるので、いつごろから「世論」という概念があったのかははっきりしない。思想家のなかでは、マキャベリあたりから、「世論」の重要性が主張されてきたようだ。それだけではなくスタンダールのように、小説家のなかでも「世論」を大変気にするものがある。また西洋では、歴史学者も「世論」という概念をつかって、時の社会を説明しているが、日本ではいかがであろうか。

また統計学者の中でも世論調査は「ブルジョワ統計学」とさげすむ人がいたし、1947年に「統計法」が制定されたとき、世論調査のような実体のないものを調べることは、統計ではないという解釈が示されている。

2. 日本の世論調査の歴史

世論調査の歴史については、すでに方々で述べてきたので、外国の話は省略する。日本で世論調査がいつからはじめられたか、ということは世論調査をどう定義するかによって違うだろう。わたくしは1945年10月の毎日新聞社による「知事公選の方法について」、および1946年3月の朝日新聞社による「支持政党調査」あたりからと考えている。その発足にあたっては、各方面で民主主義の実現のために、世論調査が必要だと考えられたこともあるが、占領軍の奨励や援助もあった。その詳しいことは西平重喜(1981)、および日本世論調査協会(1986)を参照していただきたい。

1948年のアメリカ大統領選挙予測の失敗は、世界的に大きなショックを与えた。日本では世

* 上智大学 経済学部：〒102 東京都千代田区紀尾井町7

[†] : 本論文は、日本統計学会60周年記念事業の一環として、1991年11月15日東京で行われたシンポジウムでの発表をまとめたものである。

論調査がようやく軌道にのりはじめた時であるから、われわれも衝撃を受けた。しかしその失敗の原因として、第1に指摘されたのは、割当法でサンプルを選んでいるということであった。日本では当初から、ランダム・サンプリングによる調査が行なわれていたので、これが定着した。その後、日本では世論調査の発展をさまたげるような事件は、おきていない。敢て言えば、いまの日本人の多くは意識していないだろうが、1950年前後のマカーシズムの影響による占領軍と、政府の態度が、世論調査を当局による、思想調査と受け取らせ、拒絶反応を示す人がいたことがある。

3. 日本の世論調査の概況

1) 日本における世論調査の実情は、1964年から内閣総理大臣官房広報室の「全国世論調査の現況」という報告書で、毎年とりまとめられている(今では「世論調査年鑑」として、市販されている)。それによれば世論調査の実施状況はつぎのようである。

| | 1963 | 1978 | 1983 | 1989 |
|-------------|-----------|-------|-------|-----------|
| 調査の総数 | 504(100%) | 759 | 876 | 924(100%) |
| 全国調査 | 104(20.6) | 127 | 138 | 106(11.5) |
| 政府によるもの | 84(16.7) | 56 | 61 | 40(4.3) |
| 自治体によるもの | 168(33.3) | 464 | 521 | 659(71.3) |
| マスコミによるもの | 151(30.0) | 136 | 142 | 140(15.2) |
| 面接調査 | 256(50.1) | 253 | 264 | 244(26.4) |
| ランダム・サンプリング | 398(79.0) | 625 | 669 | 765(82.8) |
| 回収率* | 83.6% | 79.4% | 79.0% | 78.0% |

*面接調査でランダム・サンプリングの場合

すなわち1963年に500を越える世論調査が実施され、最近では1年に900前後に及んでいる。なお内閣総理大臣官房広報室は、「世論調査とは意見、要望、不満、知識、関心、判断、評価、態度などに関して調査したもの」とし、実態調査を主とした、結果が公表されない個別企業などによる市場調査は含めないことにしている。

全国規模の調査は、主として全国紙、通信社、放送関係それに中央官庁によるものであるが、毎年ほぼ100位実施されていて、あまり変化はない。調査を実施した主体から見ると、マスコミによるものはほとんど増減がないが、中央政府の調査は一時より減っている。それとは逆に、自治体(都道府県、大都市、特別区など)によるものが増加し、今日では世論調査の約7割が自治体によるものである。その内容は多岐にわたるが、住民の要望を探り、その期待に応じようとするものが多い。考えようによっては、自治体行政への近代的な住民の直接参加ともいえるだろう。

調査実施の方法としては、面接調査の数は減らないが、調査全体の約半分を占めていたのが、最近では1/4へと減少している。全国規模の調査は主に面接調査でおこなわれている。私は世論調査は相手に協力をお願いするのであるし、誰が答えたかをはっきりさせるために面接調査がよいと思う。しかし、調査対象と関係が密接な自治体の調査などでは、留め置き法でもよいかもしれない。またサンプリングとしては、選挙人名簿や、住民票からのランダム・サンプリングが9割前後を占めていて、サンプリングの精度という点から見るとけっこうなことである。

統計調査は対象者に迷惑をかけるが、その人自身の直接の利害に影響がない。最近では世論調査に限らず、すべての統計調査で、調査票の回収率の低下が心配されている。しかし、この表で見るかぎり、名簿自身がup-to-dateでないこと、旅行中とか病気の人などを考慮すれば、この程度の調査不能にとどめている、関係者の努力を高く評価すべきであろう。

以上が日本における世論調査の実施状況であるが、さらに以下のことを付け加えておこう。

2) 日本人はお互いにほかの人がどう考えているか、隣の人がどうしているかを気にする国民である。それは一般庶民だけでなく、日本の政治的指導者や言論機関も、自らの理論を主張し国民に賛成を求めるといよりは、「皆が」どう考えているかを知り、それにそった主張をすることが民主的だと考えている。したがって日本では、世論調査が広く興味をもたれている。

3) しかし日本人は、逆に世論調査に向かない国民である。第1に自分の意見をはっきり言いたがらないし、時にはそれは礼を失することになる。もちろん調査員は「腹の内を読む」というようなことは、堅く禁じられている。第2に日本語は西洋の言葉のように、疑問文にたいして yes, no で答える構造でないし、主語があいまいである。そうして相手の意見を、さらにくわしく聞こうとすると、自分の意見をはっきりさせようとしないで、逆にあいまいにしようとする傾向がある。

にもかかわらず、日本は世論調査が盛んな国である。そしてつごうのよいときはそれを利用し、データがまずいときはそれを無視する。もっともこれは日本だけではないかもしれない。

4. 日本の世論調査の特徴

1) 日本では政府が多くの世論調査をする。そのデータはすべて公表されていると私は信じている(もし経費が公表されない機密費によるものがあれば、それは分からない)。政府の調査の場合は、1問当たりいくらかかるとか、サンプル1人当たりのコストという制約が余りないから、かなり十分な調査がされている。もちろん質問や内容が、政府の立場にそったものとなるのは、どんな政権のもとでもやも得ないことだろう。

2) 日本では、マスコミ関係(新聞社、通信社、放送局)もまた盛んに調査をしている。しかも外国と違って、調査会社に依託せず、各社が全国的な支局網をつかい、自前で調査をすることができる。したがって:

a) 時事問題などについて、臨機応変の調査ができる。

b) 常設されている支局網などをつかうから、やはりコストをあまり考えないですむ。集計や分析のためのコンピュータの費用なども、いちいち考慮する必要がない。したがって十分な調査、分析をすることができる。また各社に世論調査の専門家や熟練者がいる。

c) 同じテーマについても、各社がいろんな視点から調査するから、その結果を比較し、どの問題についても多角的な検討ができる。

d) 日本では国民投票制度はないが、ある意味では世論調査がその役割を果たしている。しかも国民投票では政府につごうのいい質問が出され、それに答える形をとることが多いが、c) で述べたように、マスコミ各機関がいろんな面からの質問をするので、国民の真意を知ることができる。

3) サンプルングがきちんとしてしている。日本では当初、米穀配給台帳という正確な国民登録があったので、それからランダム・サンプルをとってきた。その後住民登録や選挙人名簿をもとにするようになった。しかしプライバシー問題のあおりを受け、市町村によってはこれらの閲覧を拒否するところがでてきたが、財団法人日本世論調査協会などのP.R.や、その加盟機関の綱領の厳守などにより、理解が得られるようになった。

4) 同じ質問を繰り返し、世論の変化を追う、継続調査が数多く行なわれている。アメリカなどでも大統領を支持するか否か、というような政治問題、あるいは社会問題についての定期的調査はあるが、特定のテーマについて、長い間繰り返されている調査はそれほど多くないようである。しかし日本では、私が知っているものだけでも、次のような継続調査がある(調査の主体名は変わっているものもある)。

毎日新聞社 読書調査 (1949年より、毎年)

毎日新聞社 家族計画調査(1950年より, 隔年)
 統計数理研究所 日本人の国民性調査(1953年より, 5年ごと)
 内閣広報室 国民生活世論調査(1958年より, 毎年)
 時事通信社 時事世論(1960年6月より, 毎月, 有料)
 内閣広報室 社会資本整備に関する世論調査(1962年より, 数年おき)
 NHK 日本人の意識調査(1963年より, 5年ごと)
 貯蓄広報中央委員会 貯蓄に関する世論調査(1965年頃より, 毎年)
 内閣広報室 人権擁護に関する世論調査(1965年より, 数年おき)
 内閣広報室 社会意識調査(1969年より, 毎年)
 内閣広報室 自衛隊と防衛問題に関する世論調査(1969年より, 数年おき)
 内閣広報室 物価問題に関する世論調査(1975年より, 毎年)
 読売新聞社 一般の世論調査(1978年3月より, 毎月)
 朝日新聞社 定期国民意識調査(1978年より, 5年ごと)

これらの調査は, アカデミックな資料としても高い価値を持つものといえよう。

5) 国際比較調査も盛んに行なわれている。マスコミによるものは, ホットな時事問題にかんするものが多い。これは各国でも見られることであろう。

そのほか政府や非営利団体の経費負担により, 多くの国で比較調査を行なうことがある。その目的は人々の基本的な考え方, 価値観の比較や, 長期的な社会問題についての理解, 認識や意見などを比較することである。例えば次のようなものがある。

「世界青年意識調査」総務庁青少年対策本部により, 1972年, 1977年, 1983年, 1988年に実施された。対象は18歳から24歳の青年で, 毎回11カ国で行なわれるが, 年により実施国は多少違う。

「国際児童年調査」総理府青少年対策本部が1979年に, 5カ国で実施。対象は10歳から15歳の児童とその母親。

「13カ国価値観調査」財団法人余暇開発センターが, 1979年に実施。対象は18歳以上の成人。

「ヨーロッパ価値観調査」The European Value System Study Groupにより企画され, 日本での調査は財団法人余暇開発センターが, 1981年に実施。対象は18歳以上の成人。12カ国。

「青少年と家庭に関する国際比較調査」総理府青少年対策本部が1981年に, 6カ国で実施。対象は15歳以下の子供を持つ親。

「国際障害者年調査」総理府国際障害者年担当室が1981年に, 5都市で実施。対象は18歳以上の成人。

「老人の生活と意識」内閣総理大臣官房老人対策室が1981年と1986年に, 5カ国で実施。対象は60歳以上の男女。

「婦人の生活と意識」総理府婦人問題担当室が1982年に, 6カ国で実施。対象は20歳から60歳未満の婦人。

「子供と父親に関する国際比較調査」総理府青少年対策本部が1986年に, 3カ国で実施。対象は10歳から15歳の児童とその父親。

これらの調査結果の海外での紹介は必ずしも十分とはいえないが, データを手に入れた外国の研究者や国際機関の関係者からは, 文化的な国際貢献として高く評価されている。その詳細は西平重喜(1987), Nisihira-Condoinas(1991)を参考にされたい。

6) これらの国際比較調査によれば, 日本では無回答やあいまいな答えが多い。また該当する項目を「いくつでもあげよ」という形の質問では, アメリカ人と比べれば, あげる項目の数

が少ない。さらに英語国民と違い、絶対最上級の（例えば、very をつけた）表現を避ける。

5. 日本の世論調査の問題点

最後に現在世論調査が直面している問題について述べておこう。これらの問題は日本だけでなく、諸外国でも起きていることである。

1) 調査を正確に行なうことが困難になってきた。前述のように統計調査へ、国民の協力がこれから高まるとは期待できない。また調査員のモラルも一般に低下している。したがって解答拒否や調査不能などにより、データの精度が低くなっている。しかし世論調査に期待される情報としては、あることについて意見が五分五分なのか、「ろく・よん」（6対4）に別れているのか、「しち・さん」（7：3）に割れているか、あるいは「はち・に」（8：2）程度、すなわちパーセント単位まで分からなくても、「割」単位、せいぜい5%きざみぐらいでよい。現状ではこの程度の情報は十分得られる。内閣の支持率などは、も少し微妙な精度が望まれるが、そのような場合には、トレンドをみることによって数パーセントの変化がわかるだろう。

ところが統計理論が発達し、またコンピュータで手軽に計算できるようになり、さらに高度の分析が要求されるようになってきた。しかし世論調査のデータは、それらの期待に答えるようなものではない。データの分析はそのデータが得られた、実情にそくした範囲に留まるべきである。データの精度を考慮しない分析は、非科学的であり、不幸な結果をもたらすことになるだろう。世論調査のデータは“game of theories”に貢献するには考えられてはいない。

2) 最近では、調査の精度を向上させるための研究は、あまりされなくなった。また電話による世論調査への転換を望む声が強いが、そのための科学研究はほとんどされていない。にもかかわらず、ペルシャ湾岸のような、テンポの早い事件が起こると、電話調査が実施されることになる（いまのところ各社とも調査の精度を真剣に考え、経験的に、限度を心得た範囲に留まっているようである。）

以前は研究目的を達成するためには、世論調査だけではなく、そのデータを掘り下げる、多角的な調査や実験が併用されていた。しかし最近はそのようなこともあまり行なわれなくなり、一回の世論調査ですまされることが多いようだ。社会科学者による理論の検証とか、仮説の検討という形でなく、漫然とした思い付きで作られた質問から、統計理論や計算により処理する方向に進んでいるのではないだろうか。

3) 世論調査のデータは貴重な文化財であり、その保存や公開についてはいうまでもない。しかしそれをバック・アップするための施設や費用は全くない状況で、調査の関係者が、個人的に時間をさき、ときには身銭を切って、保存公開につとめているのが実情である。図書館は出版社や著者だけでなく、それを利用しようとする読者の側からの運動があって初めてできるものである。データ・バンクなどについても、調査の関係者はその必要性を主張し、運動もしているが、利用者の動きが見られないかぎり実現は困難であろう。なお私個人としては日本の主な世論調査の結果を、関係機関の許可をえて、毎月 Survey Research Consultants International, Inc. に送っており、それらは各国のデータとともに、月刊誌と年鑑に発表されている。

参 考 文 献

- 日本世論調査協会 (1986). 日本世論調査史資料
西平重喜 (1981). 世論調査の精度, 社会学評論, 32-1 (28-46)
西平重喜 (1987). 世論調査による同時代史 プレーン出版
Nishihira, Sigeki et Christine Condominas (1991). *L'opinion des Japonais—Comparaison internationale*, Paris, Sudestasia.